



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	2024年度「HOPS 地方議員・公務員向けサマースクール」の開催について
Author(s)	田中, 謙一
Citation	年報 公共政策学, 19, 269-275
Issue Date	2025-03-31
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/95424
Type	other
File Information	19-24_Report_Tanaka.pdf



2024年度「HOPS 地方議員・公務員向け サマースクール」の開催について

北海道大学公共政策大学院（HOPS）では、社会連携の一環として、2008年度以降、新型コロナウイルス感染症が発生した2020年度を除く毎年度、「HOPS 地方議員・地方公務員向けサマースクール」を開催してきた。第16回となる2024年度には、8月23日（金）・24日（土）に対面とオンラインとを併用する方式で、「地域の存続に不可欠な地域包括ケア・地域共生社会の実現に向けた市町村の役割」をテーマとして開催した。その概況を報告する。

1. テーマ

高齢や障害など、困り事を抱えても、住み慣れた環境でつながりをもって生き生きと暮らし続けることが可能になるよう、地域の実情に応じ、住まいを拠点とする日常生活圏域で医療、介護、予防及び日常生活支援を一体的に提供するため、地域における支え合いのネットワークである「地域包括ケアシステム」を構築することは、未曾有の超少子高齢・人口減少社会を乗り越えるために避けて通れない重要な政策課題である。これにより、高齢や障害のほか、子ども・子育てや生活困窮など、複合的な困り事に対しても、地域で支え合うことが可能になるため、「地域共生社会」の実現に資することとなる。

このような地域づくりに取り組むことが不十分である市町村においては、住み慣れた環境でつながりをもって生き生きと暮らし続けることが困難になるため、人口が流出せざるを得ない。これは、地域としての存続を危うくする。とりわけ、北海道の市

町村では、深刻である。

この点、「地域包括ケアシステム」の構築を通じた「地域共生社会」の実現に向けて市町村に求められる究極的な役割は、地域住民に対して基本的な方針を提示してその共有を働き掛ける「規範的統合」の推進である。

これを踏まえ、本サマースクールでは、「地域包括ケアシステム」の構築を通じた「地域共生社会」の実現に向けた市町村の役割について、介護保険事業計画、介護予防・日常生活支援総合事業、地域ケア会議、重層的支援体制整備事業等を中心に、基本的な考え方や具体的な事例に関する講義やグループディスカッションを通じて学ぶものとした。

2. プログラム

プログラムは、後掲のとおりである。

3. 特長

特長としては、4点が挙げられる。

- ① 講義とグループディスカッションとの二本立ての2日コースと講義のみの1日コースとを用意すること。
- ② 講義では、各分野の第一線で活躍するゲストスピーカーを講師として招聘すること。
- ③ グループディスカッションでは、HOPSの専任教員がファシリテータとして参画すること。
- ④ 各コース修了後に修了証を発行すること。

4. 開催要領

4.1 開催期間

2日コース：2024年8月23日(金)・24日(土)

1日コース：2024年8月23日(金)のみ

4.2 開催時間

2024年8月23日(金)：13:30～17:30

2024年8月24日(土)：10:00～16:00

4.3 開催場所

2日コース：対面（北海道大学人文・社会科学総合教育研究棟）

1日コース：オンライン（Zoom）

そのうち、2日コースでは、初めての試みとして、平日に窓口業務等を抱える地方公務員も参加しやすくなるよう、金曜日にオンラインで、土曜日に対面で受講することを可能にした。加えて、受講者相互間のネットワークづくりに資するよう、受講者の氏名、所属及びメールアドレスを記載した名簿を配布した。

4.4 受講対象

受講対象については、基本的には、

- ① 地方議員（立候補予定者を含む。）
- ② 地方公務員（出向、休職等で地方公共団体以外の機関（社会福祉協議会、大学等）に所属する者を含む。）

とした。

そのほか、初めての試みとして、社会福祉協議会、地域包括支援センター等の役職員の受講申込を可能にした。加えて、道内外を問わず、受講申込が可能であることを明確にした。

4.5 受講定員

2日コース：25名程度

1日コース：100名程度

なお、2日コースでは、グループディスカッションを実施するため、受講申込が受

講定員を大幅に超える場合には、受講申込に際して記入された「受講目的」も勘案し、受講者を決定する想定であった。

4.6 受講料

地方議員

2日コース：8,000円

1日コース：4,000円

地方公務員

2日コース：6,000円

1日コース：3,000円

そのほか、社会福祉協議会、地域包括支援センター等の役職員に係る受講料については、地方公務員と同額にした。

なお、HOPSが厳しい財政状況に直面する中で、持続可能性を確保するため、2024年度より、地方議員に係る受講料を引き上げた。

4.7 レポート

2日コースでは、グループディスカッションを実施するため、あらかじめグループを編成する必要がある。

このため、2日コースの受講者に対しては、各自、自らの市町村における地域包括ケア・地域共生社会の実現に向けた取組み（介護保険事業計画、介護予防・日常生活支援体制整備事業、地域ケア会議、重層的支援体制整備事業等）の概況について、グループディスカッションで発表するための簡潔なレポートをあらかじめ提出するよう、求めた。

なお、2日コースでの講演及びグループディスカッションの資料については、初めての試みとして、当日に先立ち、オンラインで電子媒体を配布した。

4.8 主催・共催・後援・協力

主催：北海道大学公共政策大学院

共催：特定非営利活動法人 CAN

後援：北海道市長会
北海道町村会
北海道市議会議長会
北海道町村議会議長会
協力：北海道

5. 受講申込状況

道内の93人のみならず道外の14人も含む107人が受講を申し込んだ。その内訳は、次のとおりである。

2日コース：34人
地方議員：16人
地方公務員：13人
その他：5人

1日コース：73人
地方議員：34人
地方公務員：21人
その他18人

計：107人
地方議員：50人
地方公務員：34人
その他：23人

6. 実施内容

実施内容は、次のとおりである。

そのうち、開講挨拶及び講演①～③は、2日コースと1日コースとに共通する内容である。これに対し、講演④、グループディスカッション、発表、講評及び閉講挨拶は、2日コースに限定される内容である。

6.1 開講挨拶

北海道大学理事（社会連携担当）の行松泰弘より、開講挨拶があった。

その中では、ご多忙にもかかわらず道内外よりご登壇を下さるゲストスピーカーの方々や、例年に引き続いてご後援又はご協力を下さる北海道市長会、北海道町村会、北海道市議会議長会、北海道町村議会議長会及び北海道の方々に対し、厚くお礼が述べ

べられた。

6.2 講演①

北海道大学公共政策大学院教授（元三重県桑名市副市長／元厚生省老人保健福祉局老人福祉計画課主査）の田中謙一より、「困り事を抱えても住み慣れた地域で暮らし続けるための支え合いのネットワークづくり～桑名市の事例を手掛かりに～」と題する講演及び質疑応答があった。

その中では、地域包括ケア・地域共生社会の実現に向けた桑名市の取組みが紹介されたほか、自立支援及び地域包括ケア・地域共生社会の概念並びに地域包括ケア・地域共生社会の実現に向けた市町村の役割及び市町村に対する期待が説明された。

6.3 講演②

大分県杵築市社会福祉協議会常務理事兼事務局長（元杵築市医療介護連携課長）の江藤修氏より、「地域包括ケア・地域共生社会の実現に向けた市町村・社会福祉協議会の役割～杵築市の重層的支援体制整備事業を中心に～」と題する講演及び質疑応答があった。

その中では、地域ケア会議や介護予防拠点を活用して介護予防を推進する取組み、社会福祉協議会で地域包括支援センター、子育て世代包括支援センター、基幹相談支援センター、生活困窮者自立支援センター等を受託して全世代支援センターを整備する取組み、重層的支援体制整備事業を活用して社会福祉協議会で包括的相談支援、多機関協働等を一体的に実施する取組み等が紹介された。

6.4 講演③

北海道美瑛町長（元美瑛町議会議員）の角和浩幸氏より、「地域包括ケア・地域共生社会の実現に向けた美瑛町の取組み～高

高齢者福祉計画や小規模多機能型居宅介護を中心に～」と題する講演及び質疑応答があった。

その中では、市街地を拠点として一極集中型で提供される介護サービスから日常生活圏域ごとに設けられた拠点で提供される介護サービスへ転換するため、高齢者福祉計画に基づき、地域住民で話し合っ小規模多機能型居宅介護事業所を立ち上げた取組み、介護予防・日常生活支援総合事業を活用して地域サロンや介護予防拠点を運営する取組み等が紹介された。

6.5 講演④

医療経済研究機構政策推進部次長（元山形市福祉推進部長寿支援課長／元厚生労働省老健局振興課主査）の柳史生氏より、「市町村における地域包括ケア・地域共生社会の実現に向けた取組みの進め方～全国の事例を紹介しながら～」と題する講演及び質疑応答があった。

その中では、奈良県生駒市、愛知県豊明市及び三重県名張市の事例が紹介されたほか、施策を検討するに当たっては、地域で解決されるべき課題やその真因を分析した上で、施策の結果（アウトプット）による施策の成果（アウトカム）に対する影響（インパクト）を評価することが可能になるよう、そのロジックを明確にすることが重要である旨など、説明された。

6.6 グループディスカッション

講演を踏まえ、自らの市町村における地域包括ケア・地域共生社会の実現に向けた取組みの概況に関する各自のレポート及び地域包括ケア・地域共生社会の実現に向けた市町村の役割について、5グループでそれぞれグループディスカッションを実施した。

その際、グループディスカッションのフ

ァシリテータとなった HOPS の専任教員は、次に掲げる5人であった。

教 授 村上 裕一

教 授 池 直美

准教授 武藤 俊雄

教 授 中山 隆治

教 授 今井 太志

6.7 発表

グループディスカッションを踏まえ、どのような意見が交換されたかについて、各グループが発表を実施した。

その中では、例えば、次に掲げる指摘があった。

- ① 市町村の役割は、コミュニティの形成や保険者機能の発揮にある。
- ② 世代・分野や支え手・受け手を越えたインクルーシブなケアを実現すべきである。
- ③ 地方公務員には、地域課題の見える化や政策づくりが求められる。
- ④ 地方議員には、ビジョンを描いて政策に反映する政治的決断が求められる。
- ⑤ 支え合いのネットワークづくりのためには、市町村と社会福祉協議会との連携を始めとする公民連携で縦割りを乗り越えるコーディネートが必要である。
- ⑥ ホームページ等を通じて情報を発信すべきである。
- ⑦ 子ども、障害者、高齢者など、分野を超えて連携すべきである。
- ⑧ 地域ケア会議での議論を介護保険事業計画に反映すべきである。
- ⑨ 近未来の姿を住民、議会及び行政で一緒に考える必要がある。
- ⑩ 介護予防・日常生活支援総合事業等では、介護保険の「卒業」というゴールを示すべきである。
- ⑪ 居場所づくりや移動支援は、共通の課題である。

- ⑫ 地域ケア会議の役割は、関係者の意識共有やレベルアップにある。
- ⑬ 重層的支援体制整備事業の強みは、世代を超えた居場所づくりにある。
- ⑭ カフェやコインランドリーも、人が集まる場になる。
- ⑮ 小規模多機能型居宅介護は、まちづくりの視点で地域交流の拠点になる。

6.8 講評

各グループによる発表に対しては、ゲストスピーカーの一人である柳史生氏のほか、HOPSの専任教員である講師及びファシリテータより、講評を実施した。

その中では、例えば、次に掲げる指摘があった。

- ① 現状を分析して課題を解決する姿勢は、重要である。
- ② 地域共生社会の実現に向けては、ビジョンづくりや場づくりが求められる。
- ③ 既存の資源を活用して新規の取組みを生み出す姿勢は、重要である。
- ④ 議員と公務員とで異なる視点を持つことは、重要である。
- ⑤ 未来を見据えて課題に取り組む姿勢は、意義深い。
- ⑥ 地域住民のニーズを把握することは、地域共生社会の実現に向けた第一歩である。
- ⑦ 地域資源をリスト化することが求められる。
- ⑧ 特別養護老人ホームの建替えを契機として地域づくりに取り組むことは、重要な課題である。
- ⑨ 地域課題を解決するために重層的支援体制整備事業を活用することが求められる。
- ⑩ スクラップ・アンド・ビルドに取り組む必要がある。
- ⑪ 要望とニーズとを区別する必要がある。

る。

- ⑫ 自ら環境を変える努力が求められる。

6.9 閉講挨拶

北海道大学公共政策大学院院長の山崎幹根より、閉講挨拶があった。

その中では、元HOPS教授の宮本太郎先生の著書である『共生保障＜支え合い＞の戦略』（岩波新書：2017年）が生活保障の新しいビジョンとして「共生保障」を提示した文献として紹介された。

7. アンケート

受講者に対しては、アンケートを実施した。それに対する回答を集計した結果は、次のとおりである。

7.1 年齢（回答件数：74件）

20歳代：	8.1%
30歳代：	9.5%
40歳代：	20.3%
50歳代：	35.1%
60歳代：	21.6%
70歳代：	5.4%

7.2 性別（回答件数：74件）

男性	：50.0%
女性	：48.6%
無回答	：1.4%

7.3 受講回数（回答件数：74件）

初めて	：75.7%
2回目	：10.8%
3回目	：0.0%
4回目以上	：13.5%

7.4 受講申込契機

（複数回答方式による回答件数：87件）	
議会事務局からの案内	：19.5%

北大のWEBサイト	: 13.8%
知人の紹介	: 13.8%
北海道からの案内	: 11.5%
市町村からの案内	: 11.5%
上司の薦め	: 8.0%
研修会でのチラシ	: 5.7%
フェイスブックなどのSNS	: 2.3%
その他	: 13.8%

7.5 講演① (回答件数：74件)

良い	: 81.1%
やや良い	: 14.9%
普通	: 4.1%
やや良くない	: 0.0%
良くない	: 0.0%

7.6 講演② (回答件数：74件)

良い	: 74.3%
やや良い	: 20.3%
普通	: 5.4%
やや良くない	: 0.0%
良くない	: 0.0%

7.7 講演③ (回答件数：74件)

良い	: 86.5%
やや良い	: 10.8%
普通	: 2.7%
やや良くない	: 0.0%
良くない	: 0.0%

7.8 講演④ (回答件数：30件)

良い	: 80.0%
やや良い	: 13.3%
普通	: 3.3%
やや良くない	: 0.0%
良くない	: 3.3%

7.9 グループディスカッション①

(回答件数：30件)

良い	: 73.3%
やや良い	: 20.0%
普通	: 3.3%
やや良くない	: 0.0%
良くない	: 3.3%

7.10 グループディスカッション②

(回答件数：30件)

良い	: 63.3%
やや良い	: 16.7%
普通	: 16.7%
やや良くない	: 0.0%
良くない	: 3.3%

7.11 発表及び講評 (回答件数：30件)

良い	: 80.0%
やや良い	: 13.3%
普通	: 3.3%
やや良くない	: 3.3%
良くない	: 0.0%

7.12 全体 (回答件数：74件)

良い	: 82.4%
やや良い	: 10.8%
普通	: 5.4%
やや良くない	: 0.0%
良くない	: 1.4%

受講者においては、地域包括ケア・地域共生社会の実現に向けた市町村の役割について、理解を深めるとともに、士気を高めたように見受けられた。それを自らの市町村における取組みに着実に結び付けるよう、大いに期待したい。

文責：田中謙一（北海道大学公共政策大学院教授／2024年度HOPSサマースクール委員会委員長）

2024年度HOPS 地方議員・公務員向けサマースクールのプログラム

2024年 8 月 23 日(金) 【2 日コース／1 日コース】

時刻	内容
13:00	開場
13:30	開講
13:30～13:40	開講挨拶 北海道大学理事（社会連携） 行松 泰弘
13:45～14:45	◆ 講演① 「困り事を抱えても住み慣れた地域で暮らし続けるための 支え合いのネットワークづくり～桑名市の事例を手掛かりに～」 北海道大学公共政策大学院教授 田中 謙一
15:00～16:00	◆ 講演② 「地域包括ケア・地域共生社会の実現に向けた市町村・社会福祉 協議会の役割～杵築市の重層的支援体制整備事業を中心に～」 大分県杵築市社会福祉協議会常務理事兼事務局長 江藤 修 氏
16:15～17:15	◆ 講演③ 「地域包括ケア・地域共生社会の実現に向けた美瑛町の取組み ～高齢者福祉計画や小規模多機能型居宅介護を中心に～」 北海道美瑛町長 角和 浩幸 氏
17:30	閉講

2024年 8 月 24 日(土) 【2 日コースのみ】

時刻	内容
9:30	開場
10:00	開講
10:05～11:05	◆ 講演④ 「市町村における地域包括ケア・地域共生社会の実現に向けた 取組みの進め方～全国の事例を紹介しながら～」 医療経済研究機構政策推進部次長 柳 史生 氏
11:10～12:00	◆ グループディスカッション①：各自のレポートに関する討議
12:00～13:00	休憩
13:00～14:30	◆ グループディスカッション②：市町村の役割に関する討議
14:40～15:20	◆ 各グループによる発表
15:20～15:40	◆ 講師による講評
15:45～15:55	◆ 閉講挨拶 北海道大学公共政策大学院院長 山崎 幹根
15:55～16:00	◆ 記念写真撮影
16:00	閉講

